

正味財産増減計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	68,289,695	68,939,167	▲ 649,472
特定資産運用益	496,148	496,145	3
会館事業収益	707,523	5,404,343	▲ 4,696,820
受取負担金	0	5,710,000	▲ 5,710,000
寄附金収入	572,000	854,000	▲ 282,000
受取利息	623	593	30
雑収益	950,711	6,274,505	▲ 5,323,794
経常収益計	71,016,700	87,678,753	▲ 16,662,053
(2)経常費用			
事業費			
海外研修費	0	12,380,200	▲ 12,380,200
助成金	20,675,744	13,656,638	7,019,106
役員報酬	0	0	0
諸謝金	1,278,000	1,901,000	▲ 623,000
会議費	129,684	348,628	▲ 218,944
委員会費	49,034	43,655	5,379
給与手当	18,166,538	16,903,603	1,262,935
福利厚生費	2,321,251	2,094,136	227,115
旅費交通費	1,483,457	2,096,790	▲ 613,333
コンピューター関連費	489,810	481,626	8,184
賃借料	112,979	130,430	▲ 17,451
通信運搬費	668,850	542,972	125,878
消耗品費	2,914,079	1,420,958	1,493,121
什器備品費	0	0	0
営繕費	1,198,725	4,272,532	▲ 3,073,807
光熱水料費	2,012,197	2,602,121	▲ 589,924
損害保険料	631,166	1,118,902	▲ 487,736
租税公課	5,946,345	5,918,490	27,855
業務委託費	3,264,345	2,523,198	741,147
保守委託費	3,511,443	2,736,666	774,777
研修費	758,384	624,070	134,314
建物減価償却費	8,788,756	8,756,783	31,973
什器減価償却費	2,270,157	2,083,633	186,524
無形固定資産減価償却費	1,222,727	1,018,121	204,606
雑費	257,006	613,517	▲ 356,511
管理費			
役員報酬	0	0	0
諸謝金	0	0	0

会議費	250,171	390,661	▲ 140,490
委員会費	15,966	14,037	1,929
給与手当	5,915,341	5,435,467	479,874
福利厚生費	755,840	673,383	82,457
旅費交通費	127,436	329,199	▲ 201,763
コンピューター関連費	54,423	53,514	909
賃借料	12,553	214,492	▲ 201,939
通信運搬費	40,645	46,448	▲ 5,803
消耗品費	878,317	388,666	489,651
什器備品費	0	0	0
営繕費	133,192	474,726	▲ 341,534
光熱水料費	223,577	289,125	▲ 65,548
損害保険料	69,540	72,253	▲ 2,713
租税公課	660,705	657,610	3,095
業務委託費	283,981	279,520	4,461
保守委託費	386,429	279,302	107,127
研修費	2,200	3,580	▲ 1,380
交際費	10,980	105,000	▲ 94,020
建物減価償却費	976,528	972,976	3,552
什器減価償却費	252,240	231,515	20,725
無形固定資産減価償却費	135,859	113,125	22,734
寄付金	0	0	0
予備費	0	0	0
雑費	26,400	304,431	▲ 278,031
経常費用計	89,363,000	95,597,699	▲ 6,234,699
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 18,346,300	▲ 7,918,946	▲ 10,427,354
当期経常増減額	▲ 18,346,300	▲ 7,918,946	▲ 10,427,354
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
支払補償金等	0		
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	▲ 1	▲ 305,100	305,099
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 18,346,301	▲ 8,224,046	▲ 10,122,255
法人税、住民税及び事業税	70,000	540,400	▲ 470,400
当期一般正味財産増減額	▲ 18,416,301	▲ 8,764,446	▲ 9,651,855
一般正味財産期首残高	7,426,821,544	7,435,585,990	▲ 8,764,446
一般正味財産期末残高	7,408,405,243	7,426,821,544	▲ 18,416,301
II 指定正味財産増減の部	0	0	
当期指定正味財産増減額	106,000	73,000	33,000
指定正味財産期首残高	1,598,500	1,525,500	73,000
指定正味財産期末残高	1,704,500	1,598,500	106,000
III 正味財産期末残高	7,410,109,743	7,428,420,044	▲ 18,310,301

附 属 明 細 書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2.引当金の明細

該当なし。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について償却原価法(定額法)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を実施し、直接法で表示している。

(3) 引当金の計上基準

該当なし。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
有価証券	6,359,196,971	900,564,000	905,457,524	6,354,303,447
預貯金	14,667,804	22,726	22,578	14,667,952
土地	652,150,000	0	0	652,150,000
建物	231,861,421	0	9,765,284	222,096,137
小 計	7,257,876,196	900,586,726	915,245,386	7,243,217,536
特定資産				
小山台会館修繕積立金	92,296,873	20,000,131	131	112,296,873
一般活動積立資産	3,007,577	572,323	306	3,579,594
海外チャレンジ支援積立資産	1,598,500	106,000	0	1,704,500
小 計	96,902,950	20,678,454	437	117,580,967
合 計	7,354,779,146	921,265,180	915,245,823	7,360,798,503

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	6,354,303,447	(0)	(6,354,303,447)	(0)
預貯金	14,667,952	(0)	(14,667,952)	(0)
土地	652,150,000	(0)	(652,150,000)	(0)
建物	222,096,137	(0)	(222,096,137)	(0)
小 計	7,243,217,536	(0)	(7,243,217,536)	(0)
特定資産				
小山台会館修繕積立金	112,296,873	(0)	(112,296,873)	(0)
一般活動積立資産	3,579,594	(0)	(3,579,594)	(0)
海外チャレンジ支援積立資産	1,704,500	(1,704,500)	(0)	(0)
小 計	117,580,967	(1,704,500)	(115,876,467)	(0)
合 計	7,360,798,503	(1,704,500)	(7,359,094,003)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物	425,974,391	203,878,254	222,096,137
什器備品	62,129,825	55,915,337	6,214,488
ソフトウェア	10,540,830	7,543,645	2,997,185
合 計	498,645,046	267,337,236	231,307,810

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、別紙のとおりである。

7. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券及びその他の有価証券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、満期保有を基本方針とした債券及びその他の有価証券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及びその他の有価証券について、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

債券及びその他の有価証券について、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

9. 重要な後発事象

該当なし。